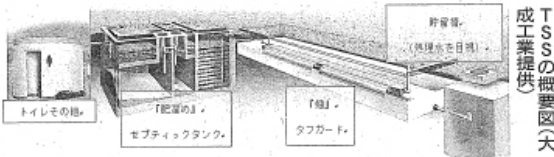


地域経済 ウオのチ

生活排水処理施設の
設計・施工などの一環

環境配慮型トイレ インドで普及可能性調査 大成工業(米子)



TSSの概要図(大成工業提供)

大成工業(米子市、三原博之社長)は来年度、汚水処理が未発達なインドで、自社の「環境配慮型トイレ」の普及可能性を探る調査に入る方針だ。国際協力機構(JICA)の中小企業海外展開支援事業に採択され、自社の海外展開と同国の課題解決の両立を目指す。

JICA中国国際センターによると、インドでは下水処理能力を高めるに超える汚水が未処理のまま放流され、地下水の水質汚濁などで地域住民の衛生・生活環境が脅かされている。

その改善に向け、同社が普及を目指す環境配慮型トイレは、自社開発の汚水処理システム「TSS」。日本古来の「肥後めと」畑の原理を応用し、自然の浄化力を生かす仕組みだ。

無電源、無放流、容易な維持管理などが特色で、同社は日本国内で山岳トイレや公衆トイレなど400カ所以上の施工実績を持つ。

インドでの調査は現在、JICAと契約交渉中。契約を経て関係機関・団体と連携し、汚水排出の状況や衛生、気候条件などを把握し、TSSの活用可能性を調査する。モデル的な試験も実施し、

汚水処理技術 世界へ

三原社長は「少子高齢化が進み、地方の中小一層生面を失うことで企業が将来生き残るにも改善し、その教育も海外展開も必要。何れも、インドで汚水処理にかかると分らない。理への理解が広がれば、分散型水処理技術は」と話している。

三原社長は「少子高齢化が進み、地方の中小一層生面を失うことで企業が将来生き残るにも改善し、その教育も海外展開も必要。何れも、インドで汚水処理にかかると分らない。理への理解が広がれば、分散型水処理技術は」と話している。

鳥取市青谷町の廃校舎(正小)を活用し、発光ダイオード(LED)照明による葉物野菜の取り組む「愛ファクトリー」由美子社長)の植物工場の模

廃校活用の



昨年7月に稼働した水耕

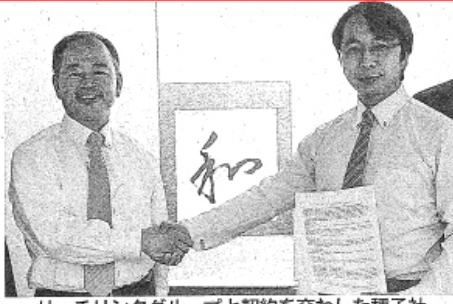
首都圏など

なる水耕栽培に取り組み、改修費と設備の導入で約3千万円を投資し、水耕栽培で、栄養成分を人工的に添加した機能性野菜の栽培にも挑戦していく考え。

安定生産が可能になることで、県内外のホテル、結婚式場、飲食店、を雇用する予定。

5月に植物工場を操業。今年5月、障害者雇用の促進に関する法律に基づき、親会社のIT企業イノベーション・ラボ(東京)と「東京都市圏」(東京都)の特例子会社として認定を受け、4月には初めての障害者(2人)を雇用する予定。

中国で販売本格化



リッチリンクグループと契約を交わした種子社長(左)

食品加工などを手掛ける「ヘイセイ」(中国で高級食材を扱う)の「リッチリンクグループ」(上海市)とは来年度、地元産のトビウオ(アコ)を使って「あこ入り」の販売(016年度は市場調査

を兼ねる手パツクの販売を目指す。

ヘイセイは近年、韓国やロシア、ウラジオストクなどに食材を輸出し、海外展開の可能性を探っていた。昨年9月に日本貿易振興機構(JETRO)が中国を長春で開いた食品博覧会と同グループと商

東京商工リサーチによると、米子支店は、鳥取県内企業の2月の倒産状況をまとめた。負債総額1千万円以上の倒産は1件(運輸業)で、負債総額は1600万円

2月は1

負債総額は1600万円